

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月9日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	1,200,477	1,281,640	2,329,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,171	84,495	2,730
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	20,291	54,947	5,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,925	64,525	10,209
純資産額 (千円)	1,425,441	1,458,537	1,438,157
総資産額 (千円)	2,039,288	2,224,181	2,167,309
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	11.49	31.12	3.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	65.6	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,310	80,258	350,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	754	4,415	15,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,791	94,855	45,200
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	544,178	731,675	750,129

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.60	29.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、依然として新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が継続しております。当社グループにおいては、新型コロナウイルスの影響による営業活動への制約が常態化することを前提とし、オンラインでの営業活動やリモートワークを推進しつつ、主な課題である新たな商材・マーケットの開拓、事業間の連携と開発力の強化およびサイエンス事業の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,281,640千円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益は58,571千円(前年同四半期は、28,981千円の営業損失)、経常利益は84,495千円(前年同四半期は、25,171千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,947千円(前年同四半期は、20,291千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、比較的大型の装置類および消耗品・部品等の販売の回復が進むとともに、後ろ倒しとなっていた当社製装置を含む製造ライン向け装置案件の検収が進んでおります。

これらの結果、売上高は703,392千円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益は83,342千円(前年同四半期は、505千円の営業損失)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用多関節伸縮クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売いたしました。

これらの結果、売上高は105,229千円(前年同四半期比62.7%減)、営業利益は16,153千円(前年同四半期比77.4%減)となりました。

SI事業

当事業においては、ASEAN諸国におけるビジネスの開拓・強化、プログラミング教育ビジネスの強化および前連結会計年度は低調であった国内におけるシステムインテグレーションビジネスの強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度後半から取り組んできた営業体制の再構築などの施策により、国内でのシステムインテグレーションビジネスの強化が徐々に進んでおります。

これらの結果、売上高は362,116千円(前年同四半期比33.0%増)、営業利益は573千円(前年同四半期は、29,740千円の営業損失)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、特に海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍の影響により海外メーカーのエンジニアが来日できないなどの制約を前提とし、イメージング関連機器の販売強化を進めております。

これらの結果、売上高は110,902千円(前年同四半期比202.0%増)、営業利益は14,876千円(前年同四半期は、12,134千円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,224,181千円(前連結会計年度末比56,872千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の減少18,453千円および電子記録債権の減少32,687千円の方で、受取手形の増加7,402千円、売掛金の増加33,612千円、商品の増加14,192千円および仕掛品の増加59,088千円による流動資産の増加54,225千円、ならびに固定資産の増加2,647千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,458,537千円(前連結会計年度末比20,380千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いの一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加10,802千円およびその他の包括利益累計額の増加9,577千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、65.6%(前連結会計年度末比0.8ポイント減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、731,675千円(前年同四半期末比187,497千円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、80,258千円の収入(前連結会計年度は、258,310千円の収入)となりました。これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加108,694千円があった一方で、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益84,288千円の計上、減価償却費10,731千円、仕入債務の増加20,510千円、未払消費税等の増加12,666千円、助成金の受取額11,480千円およびその他の収入30,987千円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,415千円の支出(前連結会計年度は、754千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,240千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,855千円の支出(前連結会計年度は53,791千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出44,053千円および短期借入金の減少50,000千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日 ~2021年5月31日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	203,200	11.51
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	6.63
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	44,000	2.49
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	32,286	1.83
榎田 重夫	愛知県豊橋市	31,000	1.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	28,700	1.63
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	27,300	1.55
佐藤 公則	大分県大分市	25,000	1.42
計	-	596,086	33.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,761,800	17,618	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,618	

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,129	731,675
受取手形	27,844	35,247
電子記録債権	45,342	12,654
売掛金	371,691	405,303
商品	189,870	204,063
仕掛品	50,035	109,123
その他	197,125	188,195
貸倒引当金	84	84
流動資産合計	1,631,954	1,686,179
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,859	172,767
無形固定資産		
その他	7,083	6,482
無形固定資産合計	7,083	6,482
投資その他の資産		
投資有価証券	214,574	223,774
繰延税金資産	48,904	49,020
その他	85,932	85,956
投資その他の資産合計	349,411	358,751
固定資産合計	535,355	538,002
資産合計	2,167,309	2,224,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,247	221,757
短期借入金	200,000	150,000
リース債務	1,264	1,169
未払法人税等	781	36,258
賞与引当金	-	5,313
その他	103,172	122,328
流動負債合計	506,465	536,825
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	2,072	1,485
退職給付に係る負債	50,694	53,099
役員退職慰労引当金	63,134	67,492
繰延税金負債	0	-
資産除去債務	3,359	3,363
その他	3,425	3,377
固定負債合計	222,685	228,818
負債合計	729,151	765,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,878,628	1,889,430
自己株式	657,398	657,398
株主資本合計	1,443,085	1,453,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,777	1,970
繰延ヘッジ損益	1,151	6,620
その他の包括利益累計額合計	4,928	4,649
純資産合計	1,438,157	1,458,537
負債純資産合計	2,167,309	2,224,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,200,477	1,281,640
売上原価	810,224	826,668
売上総利益	390,252	454,971
販売費及び一般管理費	419,234	396,400
営業利益又は営業損失()	28,981	58,571
営業外収益		
受取利息	3,152	2,965
受取配当金	2,977	2,928
為替差益	-	8,490
助成金収入	2,000	11,649
その他	414	443
営業外収益合計	8,544	26,476
営業外費用		
支払利息	417	480
為替差損	4,236	-
支払手数料	30	47
その他	49	23
営業外費用合計	4,734	552
経常利益又は経常損失()	25,171	84,495
特別損失		
固定資産除却損	-	207
役員退職慰労金	300	-
特別損失合計	300	207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,471	84,288
法人税、住民税及び事業税	4,767	33,683
法人税等調整額	9,946	4,343
法人税等合計	5,179	29,340
四半期純利益又は四半期純損失()	20,291	54,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,291	54,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,291	54,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,455	1,806
繰延ヘッジ損益	822	7,771
その他の包括利益合計	2,633	9,577
四半期包括利益	22,925	64,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,925	64,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,471	84,288
減価償却費	13,078	10,731
受取利息及び受取配当金	6,129	5,893
助成金収入	-	11,480
支払利息	417	480
為替差損益(は益)	2,278	7,119
固定資産除却損	-	207
売上債権の増減額(は増加)	518,245	516
たな卸資産の増減額(は増加)	130,362	108,694
仕入債務の増減額(は減少)	42,067	20,510
賞与引当金の増減額(は減少)	14,487	5,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,977	4,357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,594	2,405
未払金の増減額(は減少)	15,908	2,227
未払消費税等の増減額(は減少)	43,524	12,666
その他	12,568	30,987
小計	281,044	37,048
利息及び配当金の受取額	6,029	5,793
利息の支払額	413	491
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,349	26,428
助成金の受取額	-	11,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,310	80,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,506	4,240
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,050	-
貸付けによる支出	2,249	-
貸付金の回収による収入	-	152
保険積立金の積立による支出	671	326
その他	1,868	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	4,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
配当金の支払額	52,893	44,053
リース債務の返済による支出	897	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,791	94,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,274	18,453
現金及び現金同等物の期首残高	338,904	750,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,178	731,675

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	150,000千円
差引額	800,000千円	850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
広告宣伝費	10,531千円	12,813千円
販売促進費	1,927千円	2,122千円
発送運賃	9,265千円	10,852千円
旅費交通費	17,161千円	9,362千円
交際費	11,417千円	9,649千円
役員報酬	36,434千円	39,527千円
給与手当	129,352千円	125,390千円
賞与	16,774千円	17,675千円
賞与引当金繰入額	6,559千円	2,926千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,977千円	4,357千円
退職給付費用	6,254千円	9,168千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	544,178千円	731,675千円
現金及び現金同等物	544,178千円	731,675千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,974	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立30周年記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,145	25.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	609,351	282,096	272,312	36,716	1,200,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	-	-	12
計	609,364	282,096	272,312	36,716	1,200,490
セグメント利益又は損失()	505	71,374	29,740	12,134	28,993

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,993
全社費用(注)	57,974
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	703,392	105,229	362,116	110,902	1,281,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	-	300	-	900
計	703,992	105,229	362,416	110,902	1,282,540
セグメント利益	83,342	16,153	573	14,876	114,945

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,945
全社費用(注)	56,373
四半期連結損益計算書の営業利益	58,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	11円49銭	31円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	20,291	54,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,291	54,947
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,816	1,765,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事業所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。